

平成16年9月15日

**関東地区の地上デジタルテレビ放送の受信エリアが、
9月22日（水）から大幅に拡大されます。**

総務省関東総合通信局
日本放送協会
日本テレビ放送網株式会社
株式会社東京放送
株式会社フジテレビジョン
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

2003年12月1日より東京タワーから開始された関東地区の地上デジタルテレビ放送は、9月22日（水）より第2段階の出力（NHKデジタル総合は410W / これまでは300W、NHKデジタル教育と民放6局は700W / これまでは155W（東京MXテレビは29W））に正式に移行します。これによって関東地区の地上デジタルテレビ放送の受信エリアが大幅に拡大されることとなります。

関東地区では、デジタル放送を行うための環境整備としてのアナログ周波数変更対策が順調に進み、8月初旬からは、地上デジタル放送の電波を徐々に増力して受信エリア拡大に向けての諸準備を進めてきました。そして本日NHK及び在京の民放6社は、9月22日より第2段階の出力に移行する旨の運用開始届を総務省に提出し、総務省関東総合通信局はこれを受理しました。

今回、第2段階の出力に移行することにより、NHKデジタル総合テレビは、約880万世帯（これまでは約690万世帯）、NHKデジタル教育テレビ及び関東広域民放5局、日本テレビ・TBS・フジテレビ・テレビ朝日・テレビ東京は、約640万世帯（これまでは約12万世帯）そして、東京MXテレビは、約470万世帯（これまでは約12万世帯）をカバーすることとなります。

放送受信エリアについては別紙資料、または社団法人地上デジタル放送推進協会〔D-P A〕のホームページ『<http://www.d-pa.org/>』を参照して下さい。

受信エリアが拡大されることで、より多くの視聴者の皆さんに、高画質・高音質の地上デジタルテレビ放送の醍醐味を堪能していただけるようになります。

受信エリアを含め、地上デジタル放送全般についてのご質問は、総務省地上デジタルテレビジョン放送受信相談センター（電話0570-07-0101）にお問い合わせ下さい。

なお、今回のデジタル電波の増力にともない、まれに一部の地域・設備で、現行のアナログ放送に影響が現れることが考えられます。万が一、テレビの映りが悪くなった等の場合には、各地域受信対策センターにご連絡下さい。

（ 連絡先 ）

都道府県	地域受信対策センター	フリーダイヤル (無料)	フリーFAX (無料)	携帯・公衆電話受付 (有料)
東京都・神奈川県	東京神奈川地域受信対策センター	0120-504-619	0120-401-014	044-829-2538
千葉県	千葉地域受信対策センター	0120-504-709	0120-401-014	044-829-2538
埼玉県	埼玉地域受信対策センター	0120-504-689	0120-401-014	044-829-2538
茨城県	茨城地域受信対策センター	0120-290-348	0120-038-268	029-835-8267
栃木県	栃木地域受信対策センター	0120-504-989	0120-401-014	044-829-2538
群馬県	群馬地域受信対策センター	0120-767-674	0120-357-886	027-210-9381

（プレスリリースに関するお問い合わせ先）

総務省関東総合通信局
放送部放送課 佐藤、山越 電話：03-3243-8681

日本放送協会（NHK）
広報局・経営広報部 池澤 電話：03-3465-1111

日本テレビ放送網株式会社
経営戦略局総合広報部 鍵田 電話：03-6215-3158

株式会社東京放送
総務局広報部 電話：03-5571-2260

株式会社フジテレビジョン
広報局 広報部長 遠藤 電話：03-5500-8280

株式会社テレビ朝日
広報局・広報部 鮫島 電話：03-6406-1515

株式会社テレビ東京
経営戦略局・広報・IR部 佐伯 電話：03-5473-3386

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
編成局パブリックセンター 飛田、水島 電話：03-5500-1426